令和5年第21回公安委員会会議録						
日時	9月7日	(木曜日)		≒30分	場所	公安委員会室
会 議 出席者	公安委員	宮尾委員長 吉田委員 小野委員 廣塚委員 甲斐委員				
	警察職員	本部長	警務部長	生活安全部長 刑事部長		
		交通部長	警備部長	情報通信	言部長	

第1 勉強会

職務質問指導班の業務等について

第2 定例会議

- 1 「電話で『お金』詐欺」の被害防止対策について
 - (1) 県内における「電話で『お金』詐欺」の発生状況(令和5年7月末現在) 認知件数 73件(前年同期比 +12件) 被害額 1億3,565万円(前年同期比 -9,297万円)
 - (2) 被害の特徴

ア 料金未払いやウイルス除去費用などを名目とする架空料金請求詐欺 (32 件)、自治体職員等をかたる還付金詐欺 (24件) が全体の約8割

イ ATM振込による被害が60%、電子マネーが19%、手交が15%

- (3) 新たに開始した被害防止対策
 - ア 民間業者の企画、提案を採用した広報啓発の実施(8月1日から) 「電話で『お金』詐欺」特別防犯対策官英太郎氏を起用し、テレビCM、S NS、新聞等を通じて発生手口に応じたタイムリーな注意喚起を実施



ポスター



新聞広告

- イ 「電話で『お金』詐欺」アラートの運用(8月3日から、別添資料1参照) 「電話で『お金』詐欺」の被害又は予兆電話等が多発している地域に対して アラート(警報)を発令
- ウ 電子マネーカード用封筒の活用 (7月26日から) 電子マネーカード用封筒10万枚を県内のコンビニエンスストアへ配布し、 電子マネー購入者に注意喚起



封筒(表



封筒 (重

エ NTT西日本株式会社熊本支店との協定締結(9月1日から、別添資料2参照) NTT西日本株式会社が提供している固定電話に防犯機能を付加するサービスの普及促進活動等について連携

【委員からの質問等】

- 委員から、「NTT以外にも固定電話サービスを提供している会社があると思うが、今後、同様の協定を締結するなど取組を拡大する予定はあるのか。」旨の質問があり、警察側から「NTT以外の電気通信事業者との協定締結等については、施策の効果を検証して検討する必要があると考えている。」旨の説明があった。
- 委員から、「電子マネーカード用封筒の大きさはどの程度か。また、印刷されている文字は高齢者でも判読できるのか。」旨の質問があり、警察側から「封筒の大きさは、約10センチメートル四方である。印刷されている文字は、高齢者にも判読できる書体を使用しており、コンビニエンスストアの従業員等が、電子マネーカードの購入者に対し、被害防止の声かけを行うきっかけとしても活用されている。」旨の説明があった。
- 委員から、「心理学の専門家と連携し、情報収集するなどにより、騙される心理的な仕組みを考えていくような施策も効果があるのではないかと思う。」旨の意見があった。

第3 報告・決裁等

- 1 監察業務についての報告(監察課)
- 2 第7回行政文書の廃棄に係る意見聴取(広報県民課)
- 3 令和5年第19回公安委員会会議録の決裁(公安委員会事務室)